



15周年を迎えたいるま「太鼓」セッション2009のようす（9月13日開催）

いるま 市議会 だより

No.148

平成21年9月
定例会号
2009年11月1日発行

9月定例会

条例、契約など36件を審議……………2P

各常任委員会行政視察報告……………3P

16名が一般質問……………6P

市民の声、ミニ情報……………14P

第3回定例会

トピックス

2009.9

入間市国民健康保険 条例の一部を改正す る条例など 36案件を審議

平成21年第3回定例会は、8月27日から9月18日までの23日間開催され、提出議案36件について審議されました。

内容としては、市長提出による専決処分1件、条例3件、一般議案10件、平成21年度補正予算11件、平成20年度決算認定11件であり、決算認定を除くすべての議案が原案のとおり可決されました。

なお、平成20年度決算認定11件については、閉会中の継続審査として、所管する常任委員会にそれぞれ付託されました。

条例

全部・一部改正条例

議案第64号	入間市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第65号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第66号	入間市体育施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第64号

本案は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、これまで規定されていた一般廃棄物収集運搬業に加え、新たに一般廃棄物処分業に対する許可規定を追加するとともに、一般廃棄物処理業者の周辺環境への配慮規定を加え、あわせて許可手数料の改定を行うものである。
市では、新たな許可対象として、リサイクルや再資源化を主に想定している。

議案第65号

健康保険法施行令の一部改正に合わせ、所要の改正をするもの。
改正により、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間に出産したときに支給する出産育児一時金の額が、現行35万円から39万円となる。ただし、「産科医療補償制度」に加入している病院で出産した場合、出産育児一時金は現行38万円から42万円となる。



議案第66号

受益者負担の適正化のため、運動公園のテニスコートの使用料を改定するもの。
改正により、使用時間の基本となっている2時間あたりの使用料は、一般・学生で現行300円から600円となる。この条例は、平成22年4月1日から施行される。



請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、住民の希望を直接市政に反映させることができます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、住所、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者氏名）を記載し、請願者が押印してください。
2. 請願書には、紹介議員1名以上の署名、または、記名押印が必要です。
3. 内容が2件以上にわたるときは、1件ごとに提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するものについては、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へお問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

請負契約の締結について

(仮称) 4号公園地下調整池設置工事
請負契約の締結について

契約金額	13億9,525万6,800円
請負業者	株式会社フジタ関東支店

物品購入契約の締結について

水槽付消防ポンプ自動車Ⅰ-B型(本署)
1台購入契約の締結について

契約金額	3,129万円
供給者	株式会社ネイチャー本店

豊田市
消防行政「東海地震対策」
豊田市は、東海地震などの大規模地震がいつ発生してもおかしくない状況にある。そのため、「地震対策アクションプラン」を策定し、消防用施設の耐震化や大規模地震災害対策用資機材の整備など、効果的で効率的な被害軽減策を講じている。入間市においても、大規模地震に対し、消防行政が最大の力が発揮できるような万全な対策が望まれる。

総務常任委員会
8月3日
愛知県豊田市
8月4日
静岡県浜松市

閉会中の委員会活動として、行政視察を行いましたので、その概要を報告いたします。

行政視察報告

常任委員会

総務常任委員会

入間市議会におかれていたる3つの常任委員会のひとつです。

企画部、総務部、消防、会計課、検査課、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会に関する事項、他の常任委員会に属しない事項を所管しています。

『まちかど救急ステーション』 AED(自動体外式除細動器)を設置している市内事業所を、まちかど救急ステーションとして認定し、市民が不慮の事故や急病によって呼吸・脈が停止する重篤な状態になった場合に、近くにあるステーションのAEDを使って救命活動に当たってもらう制度を実施している。入間市に

おいても、一人でも多くの人命を守ることができるこのような制度を取り入れることが望まれる。

浜松市

新公会計制度 浜松市は、総務省から新公会計制度のモデル都市として選定され、総務省方式改訂モデルで財務書類を整備するといった実験を行った自治体である。このような取り組みを行う中で、「公会計改革アクション・プラン」を策定し、新たな財政指標の導入やマネジメントサイクルの導入を図り、わかりやすく包括的な市財政の開示を実施している。入間市においてもよりわかりやすい財政状況の開示が望まれる。

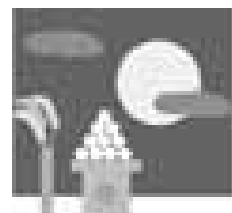


豊田市(防災学習センター)にて

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。会期中には、本会議や委員会が開かれます。本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

債権回収 債権における滞納額が、平成18年度末において137億円に上っていた。このような状況の中、税の公正・公平を確保するため、滞納削減対策として債権回収対策課の新設や、債権管理条例を設けるなど、様々な債権回収に伴う取組みがされてきた。税源移譲などで地方税の地位が高まる中、重要な取組みであると感じた。



**都市経済
常任委員会**

7月29日
静岡県磐田市
7月30日
静岡県島田市

磐田市
橋梁診断プロジェクト 一般的に橋

梁の寿命が60年程度といわれる中、磐田市では現在1千695橋を管理しているが、このうち築50年以上が6.6%を占め、これが平成27年には19.5%になると予測されている。そこで、官学連携による「橋梁診断プロジェクト」を、平成17年から実施している。

大学の協力による橋梁診断をもとに、「橋守カルテ」を作成し、これをもとに点検、清掃、塗装、補修などの作業を体系化することで、橋の寿命を延ばしつつ、市の将来負担の軽減を図るものである。

現在、主要幹線から順にカルテの整備と補修を実施しており、地域企業の事業参画、「まち美化パートナー」による

「橋守アダプト」事業など、住民の主体的な協力も得ながら事業が展開されている。



**都市経済
常任委員会**

入間市議会におかれて3つの常任委員会のひとつです。環境経済部、建設部、区画整理部、水道部、農業委員会に関する事項を所管しています。



島田市(お茶の郷博物館)にて

島田市

お茶がんばる課

全国的に有名な茶産地であり、「お茶がんばる課」を設置し、市をあげて茶業振興に取り組んでいる。茶業振興策として、茶樹の改植や担い手の育成等に取り組

議会のしごと(権限)

議会には、次のような権限

《やくわり・仕事をする事ができる範囲》があります。

- 議決権 条例の制定や改廃、予算などを決めます。
- 同意権 主要人事(例：副市長、教育委員等)の選任に対して同意するかどうか決めます。
- 調査権 議決により、市の事務に関する調査を行い、記録の提出を請求したりすることができます。
- 選挙権 議長、副議長、選挙管理委員等を選挙します。
- その他 決定権、検査及び監査請求権、説明請求及び意見陳述権、意見表明権、自律権、承認権、報告・書類受理権、請願受理権などがあります。

んでいる他、お茶のいれ方セミナーの開催、お茶の郷博物館の運営等、茶文化の育成や消費の拡大にも取り組んでいる。

品種間の価格差が大きいという特性がみられる中、改植による品種の調整や機械化をはじめとする茶業農家の経営体質の強化、販路の拡大などの課題を抱えつつ、次代に向けた茶業振興の推進に取り組んでいる。

福祉教育 常任委員会

7月21日
兵庫県高砂市
7月22日
兵庫県神戸市

高砂市

福祉委員を活用した地域福祉活動

高砂市の福祉委員は、平成元年に第1期478名が委嘱された。選出方法は、自治会長が住民より、概ね50世帯に1人の割合で選出・推薦し、社会福祉協議会理事長が委嘱している。主な活動内容は、①身近な福祉の相談役、②地域で援護が必要な方の見守り役、③援護が必要な方と専門機関との橋渡し役、④福祉のまちづくりの世話役である。平成3年には社会福祉協議会が推進している小地域福祉活動と専門機関及び行政が連携す

入間CATVで
本会議を
全面放映
しています



- 放映チャンネル
11チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から

福祉教育 常任委員会

入間市議会におかれて
いる3つの常任委員会の
ひとつです。

市民部、福祉部、健康
福祉センター、教育委員
会に関する事項を所管し
ています。

高砂市のケアシステムができ、市全体で福祉活動に取り組む体制ができた。平成7年には福祉委員制度も3期を迎え、市民にも周知されるようになり各地の小地域福祉部会では、定期的な例会を開催し、高齢者の集いなどの行事を企画・実施する部会が増えてきた。平成21年3月末現在では、福祉委員は920名となっている。今後も課題を解決しつつ、障害者への支援活動、子育てへの支援活動にも取り組んで行く予定ということである。

神戸市

発達障害支援ネットワークによる 連携した支援策

神戸市では、「発達障害者支援法」の施行に伴い、親の会などの当事者団体、学識経験者、民間支援機関、公的機関によって支援整備の検討を重ねた。そして、ネットワークを構築し、支援策を展開する必要があること、第一歩として中心となる機関を設置することと



高砂市(上)・神戸市(下)にて

いう報告が出された。その報告を受け、「発達障害ネットワーク推進室」が平成19年10月1日に開設され、関係機関と連携のもと、ライフステージに応じ、途切れることない支援活動を推進している。特徴のある事業としては、幼児・低学年用のサポートブックを作成し、発達障害児の理解を深め、十分な対応ができるようにしている。また、1歳6カ月児健診、3歳児健診を発育・発達面でのチェック、育児不安等の解消にポイントをおいて実施している。その他、個別ニーズに対応した支援を行うために、年齢に応じた「相談窓口」の設置や「居場所づくり」の事業を実施している。

Question 1
一般質問

Answer

9月定例会の一般質問は、質問者16名により9月9・10・11日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は、質問者本人が要約したものです。

財政健全化法とグリーンロジック

齋藤 國男議員

質問 地方公共団体財政健全化法と公会計について。①入間市の取り組みは。②新公会計整備の背景・意義は。③市民にわかりやすい市財政の開示は。④新たな財政指標の導入はどのよう。⑤残された課題は。

企画部長 ①総務省の決算統計に基づく普通会計ベースのバランスシートについて平成13年度決算より、行政コスト計算書は平成14年度決算より、平成15年度決算からそれらを市ホームページにて公表。今秋を目標

に財務書類の作成作業を実施、12月定例会において報告の予定。②基準モデル又は、総務省方式改訂モデルでの整備が要請されたもの、4表の作成を通じて資産・債務の適正な管理が一層進められることなど。③財政は取っ付きづらい、用語が分かりづらいと言った意見を聞く。グラフや例えを使ったり、用語の解説を掲載して分かりやすさに十分気をつけている。④4つの財務書類を作り続ける中で検討し、中長期の財政計画へ活用できればと考えている。⑤段階的に数値の精度を高めていくこと、4つの財務書類を行政運営にどの様に活用していくかが今後の課題。

質問 グリーンロジック（国民宿舎）について。①進捗状況は。②解体後の利用方法は。

環境経済部長 ①予算が数億円になるため市財政を見ながら計画は進行中である。解体方法、解体時期は未定。②利用方法はもとの姿（加治丘陵）に戻すのがよい方法だと思つ。



旧国民宿舎グリーンロジック

Question 2

道路行政と活力ある地域づくり

横田 淳一議員

質問 国道299号歩道が、老朽化に伴い側溝の蓋や歩道表面が劣化しており、歩行者の安全確保から整備が必要である。飯能県土整備事務所へ整備の依頼をできないか。

市長 全面的な整備は難しいが、県へ要望し歩道の段差や傾斜等の問題箇所は補修して行く。

質問 野田区画整理事業地東側から国道299号バイパスへの狭山市道は幅員2mと4.5mと道幅が狭く危険なため、道路拡幅等について、狭山市との協議の場が設置できないか。

市長 狭山市民からの拡幅要望がないと、入間市からの要望は難しい。

質問 市内を題材とした「ホッタラケの島」の上映を機会に、入間市の全国的PR事業と、地域の元気アップ事業として、今後どのような企画・イベント等を予定しているか。

市長 市のホームページや庁舎モニター広告、公共施設への映画ポスター掲示等で、映画内容と入間市の関わりを紹介。特別住民票等を今後検討する。また、観光協会、地元では、キャラクター使用の『のぼり旗』を市内各所に設置。絵馬の販売を企画予定。イベント企画は、入間万燈まつりや生涯学習フェスティバルでキャラクターを活用し「ごみをホッタラケにしないで」とりサイクルへの取り組みや、呼びかけ運動を検討している。また、鉄道会社主催の2千人参加ウォーキングイベント、県のアニメ立県事業と連携し、入間市の知名度アップを図って行く。



「ホッタラケの島」を活用したイベントの一幕



Question 3

父子家庭に経済支援を

向口文恵議員

質問 昨今の経済状況の悪化をふまえて、母子家庭と同様に父子家庭にも経済的支援をすべきではないか。

市長 市の財政を考慮し、慎重に議論していく。父子手当の必要性において是否定できないが、他市の状況も調査、研究した上で今後の推移を見守っていきたい。



質問 都市計画道路の久保稲荷線が開通したことにより、藤沢小学校付近にできた残地の活用計画は。本来は、計画の段階で、事前に活用を考へるべきではなかったのか。

建設部長 近隣に働きかけを行っているところである。今後は、事業部署が管理部署に残地を引き渡す前に、情報交換、調整を行い有効な活用方法を考へていきたい。



質問 この残地は藤沢小学校の前でもあり、花壇、菜園、来客時の駐車場などに活用できないか。また今後似たような残地ができた場合、ポケットパークとして利用できないか。

市長 現在、藤沢小学校では必要としていない。またポケットパークが多くなると、その維持管理費用を考へた時、問題も多い。自治会とも協議し今後考へていく。

質問 災害時要援護者支援制度の整備、マニュアルの進捗状況は。またペット同伴の避難訓練を行っているか。

市民部長 現在、策定中である。関係部署と今後も連携をはかり協議していく。ペットの避難訓練はその必要性は認識しているので、今後、方法時期など研究を進める。

Question 4

公共下水道事業と家庭教育支援

平山五郎議員

質問 ①公共下水道普及率、水洗トイレ普及率、各家庭、事業所の接続状況は。②接続可能地区の3年以上経過した未接続状況は。③市街化区域の公共下水道を延長して市街化調整区域に公共下水道を引けないか。

建設部長 ①公共下水道普及率86.9%、水洗化率94.8%で事業所100社中14社が未接続である。②3年経過した世帯数1千834世帯、率37%である。③今後の整備計画認可拡大は財政状況により当分の間凍結する。例外として市街化区域近くは区域外流入として下水道利用は可能である。

質問 ①ひとり親家庭の現状、対象世帯数、支援体制は。②家庭教育と学校教育に対する見解は。

教育総務部長 ①小学生ひとり親児童908人10.7%、中学生599人13.9%である。経済的支援は児童扶養手当制度、ひとり親家庭医療費支給制度がある。②家庭教育は親が中心で基本的な生活習慣、しつけや物事の善悪を判断できる教育と理解する。学校教育は専門性を持った教師が体系的組織的に教育に取り組んでいる。



金子地区公共下水道工事風景

質問 学童保育の現状について。

福祉部長 定員960人に対し1千5人で待機児童が17人。保育時間は平日放課後から午後6時まで、学童保育室は市内小学校16校に置いている。

質問 子育て世代の親の教育は。

教育長 子供が大人になるためには親と子、教師と生徒、家庭、学校、地域の教育環境が大事。親の学習は公立校の入学説明会で講座、講演を実施している。

Question 5

行政改革の効果と財源不足の解消

野口 哲次議員

質問 平成20年度決算での行政改革の効果は。

企画部長 約5億2千万円を達成した。

質問 行政改革の効果にもかかわらず、財源不足の表れである財政調整基金と臨時財政対策債(注)の繰入が増加している。この2つの削減の見通しは。

企画部長 財政調整基金と臨時財政対策債の繰入を削減することは、健全な財政運営として当然である。しかし、急激な経済不況は市税収入などに影響がある。国から地方への財源移譲の動向によるが、当面はこの2つを活用して財政運営していかなければならぬ。

(注) 財政調整基金は災害等予期しない事態に備えて積み立てておくもの。臨時財政対策債はいわゆる「赤字地方債」のひとつで、経常経費負担の先送りになるもの)

質問 発達障害児を支援するために、今年度豊岡小学校に通級教室(注)が設置された。今後の①他の小学校



豊岡小学校に設置された通級指導教室

への設置、②幼稚園・保育所(園)に通う幼児の通級教室の設置は。

教育長 ①県教育委員会に対して3つの地域での設置を要望している。②市独自事業となる。子ども未来室では、来年早い時期の設置を目的に準備をしている。

(注) 通級教室は、発達障害児等が通常の学級に通いつつ、個々の障害に心じた支援を特定の場所で受ける教育形態)

Question 6

地域経済の活性化で暮らしを守る

吉澤 かつら議員

質問 大企業の業績だけが回復し、中小企業や国民生活は厳しいままである。市内業者の仕事確保で地域経済を活性化させる施策が必要。

住宅リフォーム助成制度は市民が市内業者を利用してリフォームした際に、その費用の一部を市が助成するもの。市民や建設業者から喜ばれていた制度だが、入間市は18年度をもって廃止した。経済効果が得られる住宅リフォーム助成制度の復活を。

市長 制度の目的は果たしたと認識している。現状での復活は難しい。

質問 市が策定した「耐震改修促進計画」では、住宅の耐震化率を27年度までに、現状の80%から90%へと引き上げることになっている。高齢化や不況の影響により行政からの財政支援がなければ耐震化促進は難しい。市民の生命と財産を守り、市内建設業者の仕事確保にもつながる耐震改修工事助成制度の創設を。

市長 現在、耐震診断助成を実施。その動向を見て今後、検討していく。

質問 完全失業率、有効求人倍率とも過去最悪で、雇用悪化は深刻になっている。各自治体では市職員の臨時採用を行うなど雇用対策に取り組んでいる。こうしたことを行っていないのは近隣でも入間市だけ。職を失った人への支援をするのか、しないのか、市の姿勢が問われている。何らかの雇用対策を今すぐ行つべき。

市長 市も職員削減を行っており雇用は難しい。内定取り消しの状況や企業への働きかけは今後も行つ。

県内の住宅リフォーム・耐震工事助成制度の実施状況		
住宅リフォーム	23自治体で実施 入間市なし 狭山市・費用の5%を補助。上限20万円 飯能市・西川材使用で材料費の50%を補助。上限10万円 川口市・費用の5%を補助。上限10万円	
	耐震改修工事	17自治体で実施 入間市なし 深谷市・費用の3分の1を補助。今年度は上限50万円 上尾市・費用の15.2%を補助。上限35万円 毛呂山町・費用の2分の1を補助。上限20万円

不老川清流化逆行のコストコ汚染

石田 芳夫議員

質問 湧き水の川である不老川は、かつて甕が飛び交い、水車が回っていた。昭和30年代後半から開発が始まり、日本一汚れた河川にしてしまった。不老川を元の清流に戻そうとする市民の努力が下水道の普及とともに実り始め、小学生が川に入り生物調査できるまでに回復している。この市民の努力に逆行する水質汚染事故を「コストコ」が15カ月間に2度も起こした。3度目の事故を絶対に起こさせない強い指導を。



市長 企業に社会的責任があり、3度目の事故となれば県とともに営業停止させなければ、と考える。

質問 公園などの遊具が老朽化しており不安だ、管理の基本方針は。

市長 昨年事故があり、スプリング遊具119カ所を緊急点検し、52カ所を修繕した。しっかりと検査や修繕をし、遊具の延命も図っていく。

質問 固定資産税が市民に厳しく課税されている一方で、大学の40坪からの13区画までが非課税にされている。利用実績のほとんどない用地は非課税措置を中止するべきだ。

総務部長 草が密集しているが多目的の広場であり、「自然観察」がされている。非課税措置は検討する。

質問 総選挙結果は、国民のくらしを壊してきた自公政権を変えたいという審判であり、社会を変える前向きの一歩だ。どう受け止めたか。

市長 たびかさなる総理大臣の交代などが、この選挙結果を生んだ原因だ。今後の動向を見定めていく。

安心して医療を受けられる対策を

安道 佳子議員

質問 昨年秋季以降の経済不況で国保税や医療費の支払い困難な世帯が増加している。失業や倒産、破産などで経済的に苦しい世帯を申請減免の対象にすべきでは。

市長 払えない人が出ていることは理解している。相談してもらいたい。該当すれば適用していく。

質問 申請してもほとんど却下されている。適用基準の幅を広げて、制度の周知をはかるべきでは。

市長 制度のPRは重要である。適用基準の幅を広げる考えはない。分納などで対応している。

質問 経済的に困難な世帯に国保の医療費の一部負担金減免制度が活用できるよう、広く制度の周知を。

市長 広報いるま、ホームページ、国保小冊子等でお知らせしている。さらに、充分工夫し、充実をはかる。



質問 新型インフルエンザが猛威をふるっている。保険証がなければ医療機関にかかれない。国保証の取りあげ世帯に特別な配慮をすべき。

市長 一般被保険者として、医療を受けられるよう特別な配慮を行う。医師会の協力を得て実施する。感染を防ぐ点からも必要である。

質問 長年の運動が実り、10月から子ども医療費の窓口払いがなくなる。医療費無料化の拡大見通しは。

市長 平成22年4月から入院は小学3年まで、通院は小学1年から段階的に小学3年修了まで行う。さらなる年齢拡大は、新政権の子ども手当の施策を考慮し、考えていない。

Question 9

ひとり親家庭の自立支援について

関谷 真奈美議員

質問 母子家庭の母が、年度途中に保育園に子どもを預けて就職活動をすることは可能か。

福祉部長 可能であるが、定員に空きがないため、現実には難しい。

質問 4月より補助金が支給された家庭保育室ではどうか。

福祉部長 現在は定員に空きがあり、預け入れが可能である。

質問 受講料の2割を支給する教育訓練給付事業の、平成20年度の利用件数と成果は。

福祉部長 1件で就職に役立った。

質問 高等技能訓練促進事業の改正点と平成20年度の利用状況は。

福祉部長 利用期間を全期間に延長し、金額を増やした。10件の利用があり、就職に結びついた。

質問 4月より配置された母子自立支援員の現状と課題は。



ひとり親家庭の支援情報を掲載したガイドブック

福祉部長 8月末までの相談件数は47件。相談技能の向上をいかに実施し、相談に活かせるかが課題。

質問 ファミリーサポートセンターによる父子家庭の家事援助は行えないか。

福祉部長 シルバー人材センターで提供が可能。実施主体等を含め、今後検討したい。

質問 現在、ひとり親支援情報を網羅した全国版の冊子がある。入間市独自の冊子を作成できないか。連絡先がわからない。

福祉部長 費用・手間の面から難しいが、連絡先を印刷した用紙をはさむ方向で検討する。

Question 10

乳がん子宮がん検診率向上を！

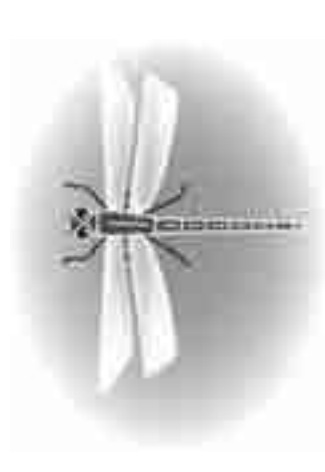
永澤 美恵子議員

質問 国において女性特有の乳がん・子宮がん検診受診率アップを目的として、クーポン券と健康手帳が一定の年齢の方に発行される。①入間市においての配付時期は。②市外の医療機関においても受診できるような仕組みにして受診しやすい環境を作るべきではないか。

健康福祉センター所長 ①9月中旬に発送予定である。②検診内容等統一されていないため、難しい。今後の課題として検討する。

質問 無料検診対象外の20〜30代の女性に検診への意識啓発のために、指先が鋭敏になる「乳がん自己検診グローブ」を配付してはどうか。

健康福祉センター所長 最も効果的な方法を検討し、取り入れていく。



質問 市営住宅ストック総合活用計画が策定された。現在の入居条件ではガス機器の新規購入が基本となっているが、入居者の経済的負担が大きいが、安全面に十分配慮し、退去者の保有するガス機器のうち使用できるものは継続して使用できないか。

市長 安全面に考慮して検討する。

質問 住み替える方のうち、戸建て住宅から集合住宅への住み替えと共に地域を離れることを余儀なくされる高齢者等の精神的負担は大きい。建替え計画だけでなく居住地域での民間住宅の借り上げ等、柔軟な計画にすべきでは。

市長 基本的な部分は崩さず、状況に応じて検討する。

【このほか】
○選挙事務事業の簡素化

博物館アリの無駄削減を

金澤 秀信議員

質問 博物館アリの無駄は、毎年2億3千万円の事業費のうち、無駄な経費が多すぎて、展示内容の充実につながっていないと、具体的に指摘。

①警備費(毎年1千100万円)として毎日夜間2名で宿直しているが、15・5時間勤務のうち見廻り警備時間が4時間のみ。あとは仮眠等の実態を指摘。1人警備もしくは機械警備のみにして経費削減が可能と提案。

②受付などの補助員であるアリックレディ(毎年1千600万円)は現在、午前・午後4時間ずつ、それぞれ8人体制となっている。夕方近くになれば来館者もいないことから、8人6時間勤務体制にするだけで、年間400万円の削減になると提案。



③その他、15年前に開館以来、管理業者が変わらない指名入札の実態が、落札率99・9%に現れていることを指摘。最高値で、入札した業者は翌年の指名参加から外し、適正な入札競争となるよう全庁的な取り組みが必要。

今回の提言が全て実行できれば、年間1千800万円の経費削減が可能。今後の経費削減の方針はどうか。
生涯学習部長 貴重な提案を頂き、一つ一つ前向きに検討する。

質問 国民健康保険証の文字が、カード式に移行後、小さくて不便と高齢者の声が多い。氏名・有効期限などの項目を大きくできないか。
市民部長 自治体独自の変更は可能とのことでもあり、早期に文字を大きくするよう検討する。

シルバー人材センターの問題点

塩屋 和雄議員

質問 シルバーに補助金交付の際、「補助金交付手続き」の規則を生かして、条件を付したことがあるか？

市長 条件を付したことはない。

質問 昨年の県の定期監査で、「透明性の確保」「不正不適切な支出の再発防止」「適正就業の徹底」「給与等規定の整備」「会議録・監査記録の作成」等14項目の指摘事項・留意事項が指摘された。指導内容をどのように受け止めているか？

市長 改善の努力をしていると聞いている。それなりの努力が払われていることを確認。

質問 今年も県の業務検査がされた。指摘事項等は15項目、昨年の内容がほとんど今年も指導されている。不明朗な状態を放置している。もっと深刻に受け止めるべきでは？

市長 まだ改善途中というところで、再びこうした指摘事項が出た。



質問 五・六年前に受け取った特別手当(賞与)の返還を職員に迫ったり、前理事長の賞与はお手盛りの不正受給であり職員の責任だとして訴訟を起したりしている。人件費も含めた運営費補助金を出している市の立場から、人事を含めた日常業務が円滑に行われていると考えるか？

市長 人事や給与まで口を出す、社団法人に対する重大な干渉になる。

質問 会員数が激減し、多くの苦情が聞かれる。補助金は有効に活用されているといえるか？

市長 事業実績から見ても、有効活用がされている。

Question 13

農業の活性化と「道の駅」

堤利夫議員

質問 国行政のスリム化や地方自治体への権限委譲と自由度の拡大を目指し、分権改革推進委員会が設置され、第一次、第二次の勧告後、第三次勧告が九月末の発表とのことだが、市長の見解は。

市長 断片的で決定事項ではないが権限のみの移行ではなく、税源の委譲がなければ地方は困るだけだ。

質問 地方分権の成功の鍵は、人材である。新たな条例制定や情報化について、それぞれ法務及び情報処理の専門知識が求められる。地域経済の振興には地域経済に精通した人材が必要である。

市長 重要な課題である。今後、必要な人材を確保するため税源委譲をしっかりと進めてもらいたい。



質問 農業の活性化について、①就労人口の高齢化や後継者不足等による遊休農地は。②「道の駅」の開設について、検討経過は。

環境経済部長 ①遊休農地は36ha。②「道の駅」の設置要件は国道沿線であり、場所の選定は大変困難。

質問 砂場の衛生管理について、犬猫の糞尿による汚染問題は、公衆衛生学会の発表では、特に子どもへの汚染について発症例がないという結果であり、心配はないと思うが管理の現状は。

教育長 糞や落ち葉を取り除く程度で利用後は手洗いを指導している。
環境経済部長 自治会に依頼し、一部公園の砂場に網をかけている。市では砂の掘り起こしと補充を実施。

Question 14

入間市博物館・元加治駅改良工事

宮岡 治郎議員

質問 『入間市博物館』について。
①市民等から寄贈された資料の保存と公開は。②学芸員の調査・研究活動は、どのように生かされているか。
③博物館と学校の連携の事業活動は。

生涯学習部長 ①保存では、清掃・補修等を行い、写真撮影・データベース化後、各収蔵庫に収納する。公開は、特別展や刊行物への画像の提供等、多種多様に行われている。
②学芸員は8名。専門分野を有し、



改良工事が始まり、駅員が復活し、利便性がより向上する元加治駅。

企画立案・展示や出前講座の志向等。
③学校の教育課程に則して、小学3年・6年、中学1年がバスで来館。人間の歴史、茶席・機織体験などで学ぶ。近隣市の学校からも受け入れ。

質問 元加治駅利用の、高齢者や障害者等のための改良工事について。
①エレベーターの位置と機能は。②障害者対応トイレの位置と機能は。

福祉部長 ①跨線橋両端に2基設置し、どちらも11人乗り。改札口側は、現在のトイレの東に設置。ほぼ14mの正方形で、出入り口は一つ。ホーム側は、階段の反対に設置。幅1.0m奥行1.9mと長細く、出入り口は2方向の貫通型。②改札口右側の売店の奥に設置。オストメイト対応型で、乳幼児用のベビーシートも置く。

質問 元加治駅の職員の配置について。①工事にあわせて配置された「係員」とは。②工事完了後も、恒久的に「駅員」は常駐させるのか。
企画部長 ①通常の駅員と同様である。②宿直して、常時「駅員」が2名配置され、利便性はより高まる。

老老介護の現状と課題について

小出 巨議員

質問 高齢者福祉は、医療・福祉の中で特に大変な状況にあると考える。介護保険の相次ぐ改悪、お年寄りを差別する後期高齢者医療制度により、高齢者の方はひどく苦しめられている。そうした中、高齢者が高齢者を介護しなくてはならない老老介護という言葉が使われている。先日も89歳の夫が85歳の妻を手にかけてという悲惨な事件が報道されていた。入間市における老老介護の現状について、市としてどのように把握しているのか。

市長 これからの高齢者福祉にあって老老介護の問題は深刻な問題だと認識している。老老介護世帯に関しては地域包括支援センターの職員が調べているが、本年8月28日現在、626世帯という数字が出ている。しかし、プライバシーの問題や個人情報問題で明らかにしたくない世帯も多く、実際は定かではない。



質問 介護者の負担を軽減するためには、どのような対策が必要と考えるか。

市長 肉体的、精神的負担と経済的負担があると考える。介護保険制度の居宅サービスを中心に寝たきり高齢者介護手当、サービス利用者負担軽減事業など14の事業を実施し、合わせて介護サービス利用料の減免を実施している。介護者家族の精神的負担を軽減するために在宅介護支援センターにより介護者家族を対象とした交流の場を設け精神的負担軽減、交流を目的とした教室を開いた。

政権交代後の市政運営・住民自治

山本 秀和議員

質問 先日の総選挙の結果を受け、我が国の政権が交代することとなった。国の政策が今後大きく変わる一方、入間市は国道拡幅や留保地問題等、国が関わる重要課題を抱えている。政権交代後の政府・与党との関係をどう構築するか。

市長 民主党の政策運営に、大いなる懸念を抱いている。自民党政権下では、国庫補助金の採択等に際して地元代議士のお力添えをいただいていた。民主党政権は官邸主導を標

榜しているのでは、単独交渉ではなく、市長会等の団体を通じた関係となる。

質問 地方分権がさらに加速すると見込まれ、行財政運営における自立が課題となる。今後の基本方針は。

市長 新政権の動向はまだ判断できないが、厳しい財政運営が当面続くこと認識。地方財源のさらなる削減や政策判断の変更は容認できない。

質問 衛生・防災・防犯・青少年育成等、自治会活動の領域は年々拡大している。地域福祉の分野でも、今後大きな役割を期待されるが、現状と今後の展望はいかがか。

市長 区・自治会と行政との連絡調整は、自治文化課が担当。区・自治会の負担が過度に重くならないよう、今後とも適切に対応する。

質問 地区公民館を地域自治の拠点施設として位置づけ、住民・利用者による自主管理を模索しては。

市長 現状、地域拠点として活用されている。住民管理も含め運営形態を検討する必要性は認識している。



地域拠点である地区公民館（東町公民館）



**核廃絶、環境保護で
安全な世界を**
東町 平野薫（無職）

地球のあちこちで温暖化による異変がおきているのに、私達はのんびりしすぎているのでは？と思います。都内から転入して8年、日常の買い物で歩きや、自転車の方は減少し、自家用車が圧倒的に多くなっています。排気ガスのことを皆さん気にかけてないのでは？

孫の世代に安全な世界を残したいと心から願っています。地球環境を即悪化させてしまう核兵器の使用をさせないため、オバマ米国大統領が4月にプラハで表明した「核廃絶」に大賛成です。唯一の被爆国日本の8月は6日の広島、9日長崎の式典で国民が核廃絶への思いを深める日です。原爆を投下した国の大統領が初めて反省の意を表明した年であるのに、入間市が例年放送していた広島・長崎の被爆者に対する黙祷のお知らせを中止したことは、非常に残念です。ぜひ来年は実施して下さい。



**可能性から始まる
まちづくり**
二本木 荒岡真由美（パート）

私が今の仕事を始めた頃、周囲から「入間市では仕事にならないよ」と反対されました。十年以上前の話です。確かに当初は「色がどのよう」に役立つのか？」を一から説明をするような状況でしたので、なかなか軌道に乗る事が難しかったのが事実です。しかし、現在では順調に仕事をさせて頂いております。これは振り返ると、入間市からスタートしたからこそだと実感しております。

都心に比べ、保守的な部分もまだまだ多いかもしれません。でもその分、可能性が秘められている、開拓をしていける余地がある…そのように考えると面白くありませんか。「入間市だからできない」ではなく「入間市だからできる！」一人一人がそのような気持ちを持てるようになる、個性や特徴を生かした元気なまちづくりにつながるのではないのでしょうか。



12月定例会日程案

- 11月26日（木）開会
- 12月 1日（火）総括質疑
- 12月 2日（水）総務常任委員会
- 12月 3日（木）都市経済常任委員会
- 12月 4日（金）福祉教育常任委員会
- 12月 8日（火）一般質問
- 12月 9日（水）一般質問
- 12月10日（木）一般質問
- 12月17日（木）閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111 内線5112・5113

三二情報 命を救うAEDの設置が広がる

“AED”という機器をご存知ですか？
日本語で「自動体外式除細動器」といい、心肺停止状態の方に対して使用し、心臓に電気ショックを与えることで、心臓のリズムを正常な状態に戻す医療機器です。救命に大変役立つこのAEDですが、近年公共の場への整備が進んでいます。

入間市でも、平成19・20年度の2カ年で市役所・公民館・学校・保育所など市内すべての公共施設95カ所に96台が設置されました。また、民間施設でも駅・大型小売店・学校・幼稚園・保育園など公共性の強い施設を中心に整備が進んでいます。

機械が音声案内で指示してくれるなど操作は比較的やさしくなっています。万一の場面に遭遇したら…ためらわず、まず用意することが尊い命を救う一歩となります。救命率や社会復帰率が相当向上するそうです。

消防署で救命講習会を行っていますので、救命活動の一助にぜひご参加ください。

市役所に設置されているAED。使用方法も掲示されている。

議会広報委員会

- ◎野口 哲次 ○山本 秀和 吉澤かつら
 - 関谷真奈美 塩屋 和雄 向口 文恵
 - 横田 淳一 齋藤 國男 宮岡 治郎
- ◎は委員長 ○は副委員長

訂正 前号（No.147号）の一般質問掲載記事のうち、9ページ2段目の質問に「脳欠陥等」とあるのは誤りで、正しくは「脳血管等」でした。同じく市民の声掲載記事のうち、投稿者のお名前に「渡邊健夫」氏とあるのは誤りで、正しくは「渡邊健雄」氏でした。お詫びして訂正します。